

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000027

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	農政課
	施策No.	02	施策名	農業の振興		
関係課		農業委員会事務局,商工課,ふるさと納税課,農政課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 1.担い手農業者への面的な集積により、水田活用の維持を図ります。
- 2.農業施設を計画的に維持修繕するとともに、農村環境を保全する地域力を強化します。
- 3.農地を有効利用し、地域を支える担い手を育成・確保します。
- 4.主要作物は、産地の維持・拡大やブランド化等を目指します。
- 5.地域の営農環境を活かした継続可能な営農モデルを確立します。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか) 農業者

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	農家戸数	戸	見込み値	2,060.0	2,060.0	2,060.0	2,060.0	2,060.0	0.0
			実績値	2,060.0	2,060.0	0.0			
B			見込み値						
			実績値						

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか) 経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	担い手農業者数	人	目標値	92.0	93.0	94.0	95.0	96.0	0.0
			実績値	92.0	94.0	0.0			
			達成率	100.0%	101.1%	0.0%			
B	利用権設定面積率	%	目標値	23.0	24.0	25.0	26.0	27.0	0.0
			実績値	24.0	25.3	0.0			
			達成率	104.3%	105.4%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A: 農政課にて把握
担い手農業者数=人・農地プランに位置づけされた農業経営体数

B: 農政課にて把握
利用権設定面積率=利用権設定面積/農地面積 令和2年3月(利用権385ha、農地面積1,520ha)
利用権設定面積:担い手農業者の自己所有地(農家台帳)+利用権設定面積(中間管理事業面積など)
農地面積:耕地面積(静岡農林水産統計面積(関東農政局))

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A: 高齢により更新しない認定農業者と新規に参入する就農者、経営体を考慮し、目標設定とする。
B: 人・農地プランに位置づけされた農業経営体への利用権設定面積を集計し、農地有効活用の目標数値とする。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	3,013	3,171	370	3,170	3,170
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	628	645	656	656	656
		一般財源	千円	9,589	9,843	941	8,809	9,682
事業費計 (A)		千円	13,230	13,659	1,967	12,635	13,508	
人件費	正規	職員従事人数	人区	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0
		職員延業務時間数	時間	4,301.0	4,301.0	4,301.0	4,301.0	0.0
		職員人件費	千円	18,881	18,881	18,881	18,881	0
		人件費計 (B)	千円	18,881	18,881	18,881	18,881	0
経費		その他	千円	0	0	0	0	0
		経費計 (C)	千円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	32,111	32,540	20,848	31,516	32,389
この施策の事務事業数		本数	26	26	26	26	26	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

市民
 ・農村環境の重要性を理解し、農業用水路など環境を守る地域活動に協力します。
 ・地元の農産物を積極的に取り入れた料理を楽しみ、焼津の農業を支援します。
 農業者、農業団体
 ・地域の農業を担い、安全・安心な農産物を提供します。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・地域の特性を活かした経営ができるように、地域の農業者を支援します。
 ・市民に対し、農業・農村環境についての情報を提供します。
 ・農村環境の整備・維持管理を行います。
 ・農業者に対する経営基盤確立のための支援や助言を行います。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

・小規模農家、兼業農家の減少及び農業者の高齢化が進んでいる。
 ・平成30年度より米の生産数量目標が廃止され、農業者の経営判断による制度に変更された。
 ・農業施策は、農地中間管理事業による農地集積を踏まえた農地有効利用対策に重点化・集中化しており、担い手農業者への面的集積の推進が必要となっている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・市民から、安くて安全な地元農産物への期待がある。また、農地をもっと有効利用すべきとの意見がある。
 ・用水を始めとする農業施設の管理を「集落や地域、農家ではできない」という意見や、維持管理の省力化のための改修要望等がある。
 ・議会からも、農業施設の管理の負担軽減を求める意見がある。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 担い手農業者数	人	93.0	94.0	101.1%	○
B 利用権設定面積率	%	24.0	25.3	105.4%	○
C					
D					
E					
F					

* 平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A達成 新規4名を認定することができたため、目標値を上回ることができた。
 B達成 総合相談窓口の設置により、農地中間管理事業を中心に農地の集積が進んだことにより、利用権設定面積率も増加し目標値を上回ることができた。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・老朽化した農業施設の維持管理を細かに実施し長寿命化に努めた。また、農地や用水路を保全する地域の共同活動の取組を支援した。
 ・農業の総合相談窓口である「やいづ農業支援センター」を設置し、担い手農業者への集積を推進した結果、利用権設定が進みH30末300haからR1末317haとなり約6%増加した。
 ・農業次世代人材投資資金事業により6名の新規就農者の農業経営を支援した。
 ・農業委員会と連携し耕作放棄地の発生防止及び再生に努めた結果、山間部を除く荒廃農地面積は2.5ha減少し14.7haとなった。
 ・田尻北の荒廃化した農地を再生しようと、付加価値の高いイ草栽培を支援した。また、塩害対策の課題解決のため、基盤整備事業の事業化に向け調整を図っている。
 ・高草山の耕作放棄地対策として、吉津地内の林地化モデル地へモミジの植林を支援し検証を進めている。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

・農業施設の経年劣化が進んでいるので、計画的な維持管理が必要である。また、末端水路を守る地域力が低下しているため、地域力の育成・向上に向けた支援の充実が必要である。
 ・農業者の高齢化等により不作付け地が増えていくと予想されることから、関係機関と連携し、新たな担い手となる新規就農者を確保する必要がある。また、担い手農業者の経営力向上に向けた支援の充実が必要である。
 ・水田の利活用を図るため「やいづ農業支援センター」を活用し担い手農業者への集積、集約の取組を更に推進する必要がある。
 ・高草山周辺は、管理が行き届いていない農地や森林が多く存在することから、自然公園的な整備や森林環境譲与税を活用した森林の保全などについて検討していく必要がある。